

毎年12月10日～12月16日は 北朝鮮人権侵害問題啓発週間です



○北朝鮮による日本人拉致問題～1日も早い帰国実現に向けて～

北朝鮮当局による人権侵害問題に対する認識を深めましょう

1970年代から1980年代にかけて、北朝鮮により多くの日本人が拉致されました。現在、17名が政府によって拉致被害者として認定されています。また、政府が認定した被害者以外にも、いわゆる特定失踪者等の北朝鮮による拉致の可能性を排除できない人たちがいます。

平成14（2002）年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮は日本人を拉致していたことを認め、謝罪しました。その後、5名の被害者は帰国しましたが、残りの拉致被害者については、いまだ納得のいく説明がありません。

国では、毎年12月10日から16日までを「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」と定め、啓発のための事業を全国的に行っています。

Q なぜ北朝鮮は日本人を拉致したのですか？

A 拉致に関する真相は明らかにされていませんが、北朝鮮が拉致という空前の国家的犯罪行為をした背景には、工作人員による日本人への身分の偽装、工作人員を日本人に仕立てるための教育係としての利用、北朝鮮にかくまわれている「よど号」グループ※による人材獲得、といった理由があったとみられています。

※昭和45年3月31日、日本航空351便（通称「よど号」）をハイジャックした犯人とその家族等の総称。

Q 北朝鮮は拉致問題を「解決済み」と主張していますが、それはうそですか？

A これまで北朝鮮は、拉致被害者のうち生存している者は全て日本に帰国させた、残りの拉致被害者は「死亡」又は「入境せず」とし、したがって拉致問題は「解決」したと主張してきました。しかし、北朝鮮が「死亡」と説明する根拠は極めて不自然で、全く納得のいくものではありませんでした。

Q 日本には、拉致被害者は何人いるのですか？

A 政府が、北朝鮮による拉致被害者として認定したのは17名です。このうち5名は、既に帰国を果たしましたが、残りの12名については帰国できていないままです。

また、朝鮮籍の幼児2名が日本国内で拉致されたことも明らかになっています。

このほかにも、拉致の可能性を排除できない方々も多くおられ※、政府は、認定の有無にかかわらず全ての拉致被害者を一刻も早く帰国させるように、強く求めています。

※拉致の可能性を排除できない者として878名（2020年1月1日現在）に関して国内外からの情報収集や捜査・調査を続けています。

Q どうなれば、拉致問題が解決したと言えるのですか？

A 拉致問題の解決には、以下の三つを実現する必要があります。

- ①全ての拉致被害者の安全を確保し、すぐに帰国させること。
- ②北朝鮮が、拉致被害の真相を明らかにすること。
- ③北朝鮮が、拉致を実行した者を日本に引き渡すこと。

Q 拉致問題の解決のために、私たち国民に何ができるのでしょうか？

A これまで国民の皆様から、1,300万筆を超える拉致問題の解決を求める署名を頂いています。このように、国民一人ひとりから、拉致は決して許さない、そして一日も早く全ての拉致被害者を取り戻すという強い決意が表明されていることは、この問題の解決に大きな力となります。

拉致問題をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題は、我が国の喫緊の国民的課題です。被害者の方々の早期帰国や問題の解決のため、私たち一人ひとりが関心を持ち、認識を深めましょう。

詳しくは、内閣官房 拉致問題対策本部事務局のホームページをご覧ください。

<http://www.rachi.go.jp/index.html>

人権・同和対策室では、北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」のDVDを貸し出しています。お気軽にお問い合わせください。

●問合せ 人権・同和対策室 ☎75-4984 / うきは警察署 警備課 ☎76-5110